

埼玉県の価格転嫁の取組について

価格転嫁の円滑化に関する協定

埼玉県では、令和4年9月に産・官・金・労の12団体で全国初となる「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結しました。

サプライチェーン全体での共存共栄、付加価値の向上により企業の稼げる力を高め、賃上げの正のスパイラルにつなげることを目指し、オール埼玉で中小企業の価格転嫁に取り組んでいます。



価格交渉支援ツールの開発・公開

令和5年2月に全国で初めて、価格の推移が一目で分かり価格交渉のエビデンス資料を簡単に作成できる「価格交渉支援ツール」を開発し、県ホームページで無料公開しました。

業種や品目を選択するだけで簡単に価格交渉の参考となる資料を作成できるものとなっています。

国内企業物価指数807品目、輸入物価指数375品目、サービス価格指数等239品目、合計1,421品目を網羅（令和6年10月末現在）しており、県では毎月の日銀発表に合わせ、速やかにデータを更新しています。

価格交渉の際などに是非、御活用ください。



収支計画シミュレーターの開発・公開

令和5年10月に全国で初めて、価格転嫁と収益の相関関係が企業ごとに一目で分かる「収支計画シミュレーター」を開発し、県ホームページで無料公開しました。

価格転嫁と収益の相関関係が視覚的に分かりやすく表示されます。

今後5年間の長期的な収支について、価格転嫁の有無での比較が可能で、従業員の増減や賃上げにも対応しています。

経営計画の策定などに是非、御活用ください。



価格転嫁サポーター制度の創設

価格転嫁の更なる実効性の向上を目指すため、金融機関との連携により、令和5年9月に全国で初めて「価格転嫁サポーター制度」を創設しました。

金融機関において、社内研修等で価格転嫁に関する講座を実施し、行員を「価格転嫁サポーター」として養成しています。

「価格転嫁サポーター」には、企業訪問の際に、県や国の最新の支援情報や「パートナーシップ構築宣言」の紹介・登録サポート、各種支援ツールの紹介等を行っていただいています。



「価格転嫁サポーター制度」の詳細はこちら



専門家(中小企業診断士)による伴走型支援

県内中小企業に価格交渉のノウハウを身に付けていただくため、令和5年2月から、中小企業診断士が支援を希望する企業を訪問し、価格交渉の課題の洗い出しから、改善策の提示まで、無料で伴走型支援をしています。

「収支計画シミュレーター」や「価格交渉支援ツール」の効果的な活用方法などの支援も行っています。

この結果、支援先の経営者の意識改革や担当者の説明・交渉ノウハウの習得につながり、「20%増の価格改定に成功した」、「年1億の増額を提示して実現した」などの価格転嫁の事例も生まれており、このうち主なものを本事例集で紹介しています。

1社当たりの支援回数が2回までだったものを令和6年度は3回まで実施できるよう拡充しています。

支援を御希望される方は是非、御活用ください。

「価格交渉に役立つ伴走型支援」の詳細はこちら



埼玉モデルの全国展開

こうした本県から始まった地域連携の動きは「埼玉モデル」として令和6年10月末時点で、39道県にまで拡大しています。

価格交渉支援ツールは、27道府県のホームページにリンクが貼られ、国の価格交渉ハンドブック等にも掲載されるなど、県内だけでなく、全国に展開され、国や日本商工会議所からも高く評価いただいています。



「価格交渉支援ツール」、
「収支計画シミュレーター」
はこちらからダウンロードいただけます。

